



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 CEO (氏名)藤原 洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 法務・経理統括 (氏名)中川 美恵子 (TEL)03-5202-4800
 定時株主総会開催予定日 2022年3月22日 配当支払開始予定日 2022年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	15,529	△3.4	53	△89.8	403	△23.8	△3	—
2020年12月期	16,077	9.7	524	—	530	—	342	—

(注) 包括利益 2021年12月期 747百万円(494.0%) 2020年12月期 125百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△0.07	—	△0.0	1.7	0.3
2020年12月期	5.73	—	4.1	2.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △0百万円 2020年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	24,402	13,364	38.9	158.33
2020年12月期	23,359	12,066	36.2	141.49

(参考) 自己資本 2021年12月期 9,488百万円 2020年12月期 8,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,595	△1,419	△763	5,534
2020年12月期	2,284	△984	△1,082	6,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	119	34.9	1.4
2021年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	119	—	1.3
2022年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		122.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△2.9	△160	—	△70	—	230	—	3.78
通期	14,400	△7.3	△450	—	△300	—	100	—	1.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	60,241,500株	2020年12月期	60,133,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期	313,522株	2020年12月期	313,494株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	59,892,774株	2020年12月期	59,784,634株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,327	△6.0	△134	—	△199	—	△11	—
2020年12月期	9,919	15.4	422	—	425	—	270	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△0.19	—
2020年12月期	4.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	16,226	9,432	58.1	157.40
2020年12月期	15,821	8,516	53.8	142.37

(参考) 自己資本 2021年12月期 9,432百万円 2020年12月期 8,516百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△4.8	△80	—	290	—	4.77
通 期	8,700	△6.7	△300	—	110	—	1.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、IoT（モノのインターネット）の普及、企業のデジタル化への対応等により、データセンター市場、クラウド市場等が拡大しております。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業、IoT/AIソリューション事業、メディアソリューション事業の3事業について、事業環境の変化に対応しながら事業運営を行っております。

なお、当社グループは、お客様や従業員の新型コロナウイルス感染防止のため、テレワークの導入や時差出勤等の必要な措置を講じております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度の業績に与えた影響については限定的でした。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、大手町の新データセンター（以下、新大手町サイト）は、昨年（2021年）12月末の契約率が約75%、稼働率は約55%となり、売上げが増加しました。他方、利益率の高い運用受託サービスは段階的に売上げが減少し、また、運用開始から20年が経過した大手町のデータセンター（第1サイト）は、一部のお客様が新大手町サイトへの利用に切り替えたこと等により売上げが減少しました。なお、新大手町サイトでは、昨年9月より、使用する電力をRE100^(注1) 準拠のトラッキング付FIT非化石証書^(注2) を活用した実質再生可能エネルギー由来100%の電力に切り替え、環境負荷の低減に努めております。また、昨年12月にFarallon Capital Management L.L.C及びその関係会社が保有管理し、当社への出資及び当社との資本業務提携を行うことを目的として設立したFCJ 1 Co. Ltd.、株式会社キャピタリンク・パートナーズ及び株式会社インターネット総合研究所の間での資本業務提携を締結し、ハイパースケールデータセンター事業への進出に向けた準備を進めております。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービスの売上げは増加しました。また、昨年12月にモバイル・インターネットキャピタル株式会社を持分法適用関連会社化し、将来性のあるSaaS事業者へのアクセスを強化してまいります。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案することにより、当社の主力プロダクトであるDELL Technologies社製の「PowerScale（旧製品名称 Isilon）」の売上げは堅調に推移し、大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品については、第2四半期連結会計期間に大型案件の売上げを計上しました。

なお、デジタル技術やデジタルサービス等の浸透により、企業のDX（デジタル変革）が加速する中、当社も事業の変革、業務プロセスの見直し、社内システムの高度化・連携等、DXへの取り組みを推進してまいります。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っており、独自製品である「パイレーツ・バスター®」、「コプリガード®」等の売上げは堅調に推移しました。また、情報セキュリティサービスとして提供しているPCデータのクラウドバックアップサービスの売上げも堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は、データセンターの売上げ減少により9,429百万円（前年同期比5.8%減）となりました。営業損益は、主に、利益率の高い運用受託サービスの売上げ減少に伴う利益の減少により130百万円の損失（前年同期は410百万円の営業利益）となりました。

(IoT/AIソリューション事業)

IoT/AIソリューション事業では、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）及びグローバルIoTテクノロジーベンチャー株式会社（以下、GiTV）等が事業を展開しております。

AI2では、自社開発の2つのコアシステムである企業内外の問い合わせ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA」と会話文から書籍まで様々な文章を要約・分類する「QuickSummary」に加え、音声認識エンジンやAIの学習に付随する各種サービスを業務の自動化・効率化・高度化を望んでいるお客様に対し提供しております。また、Webセミナー開催・展示会出展等を通じた顧客獲得活動、SIerやソフトウェアベンダーによる代理店販売により売り上げが増加しました。なお、当社は、昨年12月にAI2の一部株式を譲渡し、同社は12月末時点で、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

GiTVが組成したファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P.は、海外のAIやIoT関連のベンチャー企業に投資を実行しており、GiTVは、2つ目のファンド組成として、昨年8月にGiTV Fund II Investment, L.P.を設立しました。

また、BBTOWER SAN DIEGO INC.は昨年6月に清算が終了しました。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は、AI2の売り上げ増加等により442百万円（前年同期比30.2%増）となり、営業損失は153百万円（前年同期は200百万円の営業損失）となりました。

なお、GiTV Fund I Investment, L.P.は、投資有価証券評価損946百万円を特別損失として計上しました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）及びその子会社である沖縄ケーブルネットワーク株式会社（以下、沖縄ケーブル）が事業を展開しております。

JCCにおいては、主力事業であるデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」は、ケーブルテレビ事業者の多チャンネル放送サービスの高画質化の進展に向け、日本初となる4Kスローテレビチャンネル「ナチュラルウインドウチャンネル」の試験放送を提供開始するとともに、ケーブルテレビ事業者のC-CASからACAS^(注3)への移行を支援しております。

ケーブルテレビのコミュニティチャンネル向けデータ放送サービス「JC-data」は、地域に密着した安心・安全・防犯・防災情報の提供を行っております。

自治体からのお知らせや各種緊急情報を伝達する「IP告知システム」は、昨年新たに北海道の4町村で導入が決定し、うち北海道むかわ町、島牧村、積丹町の3町村は、昨年整備完了しサービス提供を開始しました。また、新規取り組みとして、JCCと北海道テレビ放送株式会社（以下、HTB）は、放送通信連携型データ放送サービスのHybridcast^(注4)を活用し、HTBのデータ放送画面を通じて自治体の各種情報を配信するサービスの事業化に向け、昨年9月に基本合意書を締結し、本年のサービス開始に向け準備を進めております。さらに、サービスをご利用中の北海道喜茂別町には、総務省が推進する「地域おこし企業人交流プログラム」^(注5)を活用し、昨年4月から同町役場へ社員派遣を実施し、加えて、JCCとむかわ町は、防災・ICTの利活用・観光推進に関し包括連携協定を昨年6月に締結しました。

今後もJCCでは、ケーブルテレビを通じたサービス提供にとどまらず、課題の多い地域の暮らしを便利にするサービスを、自治体と共創して提供に努めてまいります。

沖縄ケーブルにおいては、昨今高まるインターネット等の高速通信需要に対応するため、光回線（FTTH^(注6)）化工事に着手し、昨年7月に那覇市の一部で超高速インターネットサービス「ヒカリにらい」の提供を開始しました。引き続き、宜野湾市全域のインフラを順次更新してまいります。また昨年8月、株式会社地域ワイヤレスジャパン、沖縄テレビ放送株式会社等と共同で提案した「沖縄県初ローカル5Gを活用した災害時におけるテレビ放送の応急復旧に関する実証実験」が総務省に選定されました。本実証実験を通じ集合住宅向け高速FWA^(注7)の商用サービス提供に向けた汎用性の高いローカル5G活用モデルの構築を目指すとともに、本実証実験で得られた知見を活用し今後もJCCと連携を図りながら、地域の発展とケーブルテレビ加入者数の増加に努めてまいります。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は5,657百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は288百万円（同5.5%減）となりました。

以上の活動により、当連結会計年度における当社グループの売上高は15,529百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は53百万円（同89.8%減）、経常利益は、営業利益に加え、投資事業組合運用益の計上等により403百万円（同23.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、関係会社株式売却益を計上したものの、投資有価証券評価損の計上等により3百万円の損失（前年同期は342百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

- (注1) RE100とは、英国のClimate Groupと英国ロンドンに本部を置くNGOであるCDPが実施する、事業運営に使う電気を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げるイニシアティブ。
- (注2) トラッキング付FIT非化石証書とは、自然エネルギー、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気が持つ「非化石価値」を取り出し証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したものの。
- (注3) ACASとは、4K8K放送で新たに採用されたCAS方式。
CASとは、限定受信方式「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」。
- (注4) Hybridcastとは、放送波の中にインターネット上のコンテンツの取得を指示する制御信号を組み込み、テレビ放送とHTML5で記述されたWebコンテンツとの融合を可能とする次世代放送サービス。
- (注5) 地域おこし企業人交流プログラムとは、総務省が、三大都市圏に所在する民間企業の社員がそのノウハウや知見を活かし、一定期間、地方公共団体において地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで地方圏へのひとの流れを創出することを目指して制定したプログラム。
令和3年度からは「地域活性化地域おこし企業人交流プログラム」に名称を変更。
- (注6) FTTHとは、光ファイバーを利用した家庭用の高速データ通信サービス「Fiber To The Home」。
- (注7) FWAとは、固定無線アクセス「Fixed Wireless Access」。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売掛金の増加、投資先の上場による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,043百万円増加し24,402百万円となりました。

負債合計は、買掛金や繰延税金負債等が増加したものの、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し11,038百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し13,364百万円となりました。

なお、当社は、新大手町サイトの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度末の本契約に基づく借入金残高は33億75百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して583百万円減少し、5,534百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失となったものの、減価償却費、投資有価証券評価損、仕入債務やその他の流動負債の増加等により1,595百万円の収入（前年同期は2,284百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、投資有価証券、関係会社株式等の取得による支出により1,419百万円の支出（前年同期は984百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主からの払込みによる収入はあったものの、長期借入金の返済等により763百万円の支出（前年同期は1,082百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2018年6月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	38.4	31.1	33.8	36.2	38.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.4	62.6	63.7	84.0	47.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	△3,151.4	△2,790.7	551.6	281.1	317.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	△7.2	△9.4	20.9	40.5	32.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

（個別業績について）

データセンターについては、新大手町サイトは稼働率の上昇により増収を見込むものの、第1サイト（大手町）及び運用受託サービスについては減収を見込み、総じて減収を見込みます。クラウド・ソリューションについては、c9サービスやパブリッククラウドサービスの売り上げ増加を見込みます。データ・ソリューションは堅調な販売が継続することを見込みます。

利益面につきましては、利益率の高い運用受託サービスの売り上げ減少、第1サイトの売り上げ減少に伴う利益の減少に加え、販売費及び一般管理費において人員増等の費用増加を見込むことにより減益を見込んでおります。

以上を踏まえ、2022年12月期の個別業績は、売上高8,700百万円、経常損失300百万円を見込みます。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益を特別利益に計上することを織り込み110百万円を見込みます。

(連結業績について)

「コンピュータプラットフォームセグメント」においては、個別業績の要因に加え、ティエスエスリンクは、独自開発製品の販売を強化してまいります。

「IoT/AIソリューションセグメント」においては、ファンド事業は海外のベンチャー企業へ投資を実行してまいります。なお、エアースクエアが連結子会社から持分法適用関連会社になったことにより、本セグメントは減収を見込みます。

「メディアソリューションセグメント」においては、JCCは、IP告知システムの売り上げが2021年12月に前倒しなったこと等による減収、人員増等による費用増加を見込んでおります。沖縄ケーブルは新たなサービス等による増収を見込んでおります。

以上を踏まえ、2022年12月期の連結業績は、売上高14,400百万円、営業損失450百万円、経常損失300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込みます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、当社においても状況を踏まえながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,127,520	5,544,183
売掛金	1,977,243	2,119,417
商品及び製品	266,472	441,572
その他	573,853	1,030,826
貸倒引当金	△6,971	△6,609
流動資産合計	8,938,118	9,129,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,886,354	9,272,031
減価償却累計額	△3,040,560	△3,492,456
建物及び構築物 (純額)	5,845,794	5,779,574
機械及び装置	3,450,461	3,708,535
減価償却累計額	△1,823,077	△2,107,756
機械及び装置 (純額)	1,627,383	1,600,779
工具、器具及び備品	1,221,695	1,255,210
減価償却累計額	△936,911	△964,747
工具、器具及び備品 (純額)	284,783	290,462
リース資産	40,864	33,224
減価償却累計額	△29,012	△24,708
リース資産 (純額)	11,851	8,515
建設仮勘定	42,713	80,561
その他	9,065	10,508
減価償却累計額	△2,527	△2,527
その他 (純額)	6,537	7,980
有形固定資産合計	7,819,064	7,767,875
無形固定資産		
のれん	558,168	510,664
顧客関連資産	1,056,127	965,872
その他	989,359	759,511
無形固定資産合計	2,603,655	2,236,049
投資その他の資産		
投資有価証券	2,567,577	3,699,170
繰延税金資産	54,632	49,755
敷金及び保証金	1,300,351	1,301,160
その他	79,273	222,087
貸倒引当金	△2,807	△2,570
投資その他の資産合計	3,999,027	5,269,602
固定資産合計	14,421,747	15,273,526
資産合計	23,359,865	24,402,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	750,258	1,021,497
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,736	1,054,186
リース債務	12,350	10,794
未払金	294,472	932,130
未払法人税等	141,086	135,693
前受金	458,537	583,465
賞与引当金	3,305	9,975
資産除去債務	14,500	39,907
その他	660,144	211,945
流動負債合計	4,175,392	4,499,596
固定負債		
長期借入金	4,552,694	3,498,508
リース債務	17,363	6,568
役員退職慰労引当金	3,551	5,120
退職給付に係る負債	308,085	320,784
資産除去債務	1,704,999	1,743,786
繰延税金負債	524,147	955,582
その他	7,073	8,117
固定負債合計	7,117,915	6,538,467
負債合計	11,293,307	11,038,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,331,330	3,345,586
資本剰余金	3,827,201	3,905,442
利益剰余金	1,449,702	1,326,061
自己株式	△87,676	△87,684
株主資本合計	8,520,557	8,489,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,473	998,920
為替換算調整勘定	△31,121	—
その他の包括利益累計額合計	△56,594	998,920
非支配株主持分	3,602,594	3,876,525
純資産合計	12,066,557	13,364,851
負債純資産合計	23,359,865	24,402,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,077,000	15,529,429
売上原価	12,109,799	11,923,506
売上総利益	3,967,201	3,605,923
販売費及び一般管理費	3,442,318	3,552,122
営業利益	524,882	53,800
営業外収益		
受取利息	2,387	71
受取配当金	22,975	31,134
受取補償金	5,854	8,958
持分法による投資利益	636	—
投資事業組合運用益	7,253	296,037
投資有価証券売却益	—	49,010
その他	32,223	33,009
営業外収益合計	71,331	418,221
営業外費用		
支払利息	56,412	48,409
持分法による投資損失	—	952
保険解約損	5,969	—
その他	3,504	18,695
営業外費用合計	65,886	68,056
経常利益	530,327	403,965
特別利益		
固定資産売却益	659	5,200
関係会社株式売却益	—	352,020
役員退職慰労引当金戻入額	23,576	—
特別利益合計	24,236	357,220
特別損失		
減損損失	112,058	115,614
投資有価証券評価損	50,744	1,006,801
関係会社清算損	—	27,015
特別損失合計	162,802	1,149,431
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	391,761	△388,246
法人税、住民税及び事業税	161,147	162,084
法人税等調整額	△33,820	△36,766
法人税等合計	127,327	125,318
当期純利益又は当期純損失(△)	264,433	△513,564
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△78,073	△509,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	342,507	△3,893

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	264,433	△513,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,098	1,229,808
為替換算調整勘定	△8,524	31,121
その他の包括利益合計	△138,623	1,260,929
包括利益	125,810	747,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,023	1,051,621
非支配株主に係る包括利益	△187,212	△304,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,322,420	3,809,480	1,226,727	△87,661	8,270,966
当期変動額					
新株の発行	8,910	8,910			17,820
自己株式の取得				△15	△15
剰余金の配当			△119,532		△119,532
親会社株主に帰属する当期純利益			342,507		342,507
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,811			8,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,910	17,721	222,975	△15	249,591
当期末残高	3,331,330	3,827,201	1,449,702	△87,676	8,520,557

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,234	△22,597	△27,832	3,425,112	11,668,246
当期変動額					
新株の発行					17,820
自己株式の取得					△15
剰余金の配当					△119,532
親会社株主に帰属する当期純利益					342,507
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					8,811
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,238	△8,524	△28,762	177,482	148,719
当期変動額合計	△20,238	△8,524	△28,762	177,482	398,310
当期末残高	△25,473	△31,121	△56,594	3,602,594	12,066,557

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,331,330	3,827,201	1,449,702	△87,676	8,520,557
当期変動額					
新株の発行	14,256	14,256			28,512
自己株式の取得				△7	△7
剰余金の配当			△119,747		△119,747
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,893		△3,893
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		63,985			63,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,256	78,241	△123,641	△7	△31,151
当期末残高	3,345,586	3,905,442	1,326,061	△87,684	8,489,405

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,473	△31,121	△56,594	3,602,594	12,066,557
当期変動額					
新株の発行					28,512
自己株式の取得					△7
剰余金の配当					△119,747
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,893
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					63,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,024,393	31,121	1,055,514	273,931	1,329,446
当期変動額合計	1,024,393	31,121	1,055,514	273,931	1,298,294
当期末残高	998,920	—	998,920	3,876,525	13,364,851

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	391,761	△388,246
減価償却費	1,329,555	1,324,167
減損損失	112,058	115,614
のれん償却額	47,503	47,503
その他の償却額	90,254	90,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△290	△599
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,297	6,670
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,300	12,698
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,363	1,569
受取利息及び受取配当金	△25,363	△31,205
支払利息	56,412	48,409
投資有価証券売却益	—	△49,010
持分法による投資損益(△は益)	△636	952
投資事業組合運用損益(△は益)	△7,253	△296,037
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△352,020
投資有価証券評価損益(△は益)	50,744	1,006,801
固定資産売却損益(△は益)	△659	△5,200
関係会社清算損益(△は益)	—	27,015
売上債権の増減額(△は増加)	145,921	△189,787
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,217	△184,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△233,268	280,931
未払消費税等の増減額(△は減少)	415,831	△286,216
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△45,893	584,544
その他	93,161	15,631
小計	2,410,695	1,780,339
利息及び配当金の受取額	23,072	31,205
利息の支払額	△56,423	△48,429
法人税等の支払額	△116,617	△170,348
法人税等の還付額	23,911	2,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,284,637	1,595,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△515,264	△1,097,183
ソフトウェアの取得による支出	△101,949	△92,052
投資有価証券の取得による支出	△351,994	△225,967
投資有価証券の売却による収入	—	55,488
関係会社株式の取得による支出	—	△320,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	229,383
敷金及び保証金の差入による支出	△19,336	△5,525
敷金及び保証金の回収による収入	3,906	51,547
資産除去債務の履行による支出	—	△14,500
その他	△338	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984,977	△1,419,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,320,736	△1,340,736
リース債務の返済による支出	△12,630	△12,350
配当金の支払額	△120,794	△119,622
非支配株主からの払込みによる収入	400,000	736,997
非支配株主への配当金の支払額	△25,772	△25,772
その他	△2,215	△2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,148	△763,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,286	4,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,224	△583,337
現金及び現金同等物の期首残高	5,904,295	6,117,520
現金及び現金同等物の期末残高	6,117,520	5,534,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しており、「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンピュータプラットフォーム事業」は、当社及び株式会社ティエスエスリンクを中心にデータセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他事業を提供しております。「IoT/AIソリューション事業」は、株式会社エーアイスクエア、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ、GiTV FUND I Investment, L.P.、BBTOWER SAN DIEGO INC.を中心に事業を行っております。「メディアソリューション事業」は、ジャパンケーブルキャスト株式会社による日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク、沖縄ケーブルネットワーク株式会社によるケーブルテレビ放送事業、インターネット・固定電話サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	IoT/AIソリュー ション 事業	メディアソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,011,966	339,559	5,725,474	16,077,000	—	16,077,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,323	500	—	34,823	△34,823	—
計	10,046,289	340,059	5,725,474	16,111,824	△34,823	16,077,000
セグメント利益又は セグメント損失(△)	410,913	△200,660	305,543	515,796	9,086	524,882
セグメント資産	9,833,773	1,966,875	7,837,625	19,638,274	3,721,590	23,359,865
その他の項目						
減価償却費	608,494	28,415	692,644	1,329,555	—	1,329,555
のれんの償却額	—	—	47,503	47,503	—	47,503
顧客関連資産の償却額	—	—	90,254	90,254	—	90,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223,678	1,622	314,183	539,483	—	539,483

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額9,086千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,721,590千円は、全社資産3,721,590千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,429,216	442,254	5,657,959	15,529,429	—	15,529,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,374	1,200	—	46,574	△46,574	—
計	9,474,590	443,454	5,657,959	15,576,004	△46,574	15,529,429
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△130,084	△153,518	288,815	5,212	48,588	53,800
セグメント資産	12,588,931	2,104,558	5,973,909	20,667,399	3,735,516	24,402,916
その他の項目						
減価償却費	653,008	820	670,338	1,324,167	—	1,324,167
のれんの償却額	—	—	47,503	47,503	—	47,503
顧客関連資産の償却額	—	—	90,254	90,254	—	90,254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,789	587	799,015	1,087,393	—	1,087,393

(注) 1 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額48,588千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,735,516千円は、全社資産3,735,516千円であります。

全社資産は、主に報告セグメントに配分していない当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	3,246,164	コンピュータプラットフォーム事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	2,339,342	コンピュータプラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	36,527	10,095	65,435	112,058	—	112,058

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
減損損失	115,614	—	—	115,614	—	115,614

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)						
当期末残高	—	—	558,168	558,168	—	558,168
(顧客関連資産)						
当期末残高	—	—	1,056,127	1,056,127	—	1,056,127

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
(のれん)						
当期末残高	—	—	510,664	510,664	—	510,664
(顧客関連資産)						
当期末残高	—	—	965,872	965,872	—	965,872

(注)のれん償却額及び顧客関連資産償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	141円49銭	1株当たり純資産額	158円33銭
1株当たり当期純利益	5円73銭	1株当たり当期純損失(△)	△0円07銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,066,557	13,364,851
普通株式に係る純資産額(千円)	8,463,962	9,488,325
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	3,602,594	3,876,525
普通株式の発行済株式数(千株)	60,133	60,241
普通株式の自己株式数(千株)	313	313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	59,820	59,927

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	342,507	△3,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	342,507	△3,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,784	59,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,776	1,846,869
売掛金	1,427,005	1,258,643
商品及び製品	238,839	418,580
前払費用	295,855	284,094
その他	48,154	55,477
貸倒引当金	△2,369	△2,369
流動資産合計	4,701,262	3,861,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,294,584	8,259,858
減価償却累計額	△2,666,610	△3,072,463
建物(純額)	5,627,973	5,187,395
構築物	10,933	10,933
減価償却累計額	△2,443	△4,378
構築物(純額)	8,490	6,555
機械及び装置	791,489	803,877
減価償却累計額	△371,696	△337,255
機械及び装置(純額)	419,793	466,621
工具、器具及び備品	1,133,134	1,134,004
減価償却累計額	△883,194	△921,968
工具、器具及び備品(純額)	249,939	212,036
リース資産	35,965	28,325
減価償却累計額	△27,297	△22,504
リース資産(純額)	8,667	5,821
有形固定資産合計	6,314,864	5,878,429
無形固定資産		
商標権	700	500
ソフトウェア	22,799	15,913
その他	4,079	4,079
無形固定資産合計	27,578	20,492
投資その他の資産		
投資有価証券	318,568	1,761,099
関係会社株式	2,870,611	3,020,011
関係会社出資金	304,067	396,418
長期前払費用	11,177	15,837
敷金及び保証金	1,273,081	1,273,099
その他	10	10
投資その他の資産合計	4,777,517	6,466,477
固定資産合計	11,119,960	12,365,399
資産合計	15,821,222	16,226,696

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	513,065	530,251
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	738,000	625,000
リース債務	11,534	9,978
未払金	130,887	207,037
未払法人税等	65,987	11,627
未払消費税等	235,915	—
前受金	428,768	463,835
資産除去債務	—	39,907
その他	101,810	54,689
流動負債合計	2,725,968	2,442,326
固定負債		
長期借入金	3,500,000	2,875,000
リース債務	16,138	6,160
資産除去債務	929,376	902,604
繰延税金負債	133,303	567,946
固定負債合計	4,578,818	4,351,711
負債合計	7,304,786	6,794,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,331,330	3,345,586
資本剰余金		
資本準備金	3,314,618	3,328,874
その他資本剰余金	179,201	179,201
資本剰余金合計	3,493,820	3,508,076
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,800,897	1,669,710
利益剰余金合計	1,800,897	1,669,710
自己株式	△87,676	△87,684
株主資本合計	8,538,370	8,435,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,934	996,970
評価・換算差額等合計	△21,934	996,970
純資産合計	8,516,436	9,432,658
負債純資産合計	15,821,222	16,226,696

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,919,192	9,327,036
売上原価	7,977,980	7,952,509
売上総利益	1,941,211	1,374,527
販売費及び一般管理費	1,518,480	1,509,376
営業利益又は営業損失(△)	422,731	△134,849
営業外収益		
受取利息	135	26
受取配当金	48,579	51,153
為替差益	24	—
業務受託手数料	13,780	17,960
投資有価証券売却益	—	49,010
その他	2,523	3,443
営業外収益合計	65,044	121,594
営業外費用		
支払利息	46,883	42,146
支払手数料	1,993	2,120
為替差損	—	1,030
投資事業組合運用損	12,349	128,146
株式交付費	—	12,017
その他	1,176	1,200
営業外費用合計	62,402	186,661
経常利益又は経常損失(△)	425,372	△199,916
特別利益		
固定資産売却益	659	5,200
関係会社株式売却益	—	374,820
特別利益合計	659	380,020
特別損失		
減損損失	36,527	115,614
投資有価証券評価損	3,702	59,983
関係会社株式評価損	79,188	—
関係会社清算損	—	14,573
特別損失合計	119,417	190,170
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	306,614	△10,067
法人税、住民税及び事業税	41,049	6,728
法人税等調整額	△5,356	△5,356
法人税等合計	35,692	1,371
当期純利益又は当期純損失(△)	270,922	△11,439

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,322,420	3,305,708	179,201	3,484,910	1,649,507	1,649,507
当期変動額						
新株の発行	8,910	8,910		8,910		
自己株式の取得						
剰余金の配当					△119,532	△119,532
当期純利益					270,922	270,922
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8,910	8,910	—	8,910	151,390	151,390
当期末残高	3,331,330	3,314,618	179,201	3,493,820	1,800,897	1,800,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△87,661	8,369,176	△36	△36	8,369,139
当期変動額					
新株の発行		17,820			17,820
自己株式の取得	△15	△15			△15
剰余金の配当		△119,532			△119,532
当期純利益		270,922			270,922
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△21,898	△21,898	△21,898
当期変動額合計	△15	169,194	△21,898	△21,898	147,296
当期末残高	△87,676	8,538,370	△21,934	△21,934	8,516,436

当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,331,330	3,314,618	179,201	3,493,820	1,800,897	1,800,897
当期変動額						
新株の発行	14,256	14,256		14,256		
自己株式の取得						
剰余金の配当					△119,747	△119,747
当期純損失(△)					△11,439	△11,439
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	14,256	14,256	—	14,256	△131,187	△131,187
当期末残高	3,345,586	3,328,874	179,201	3,508,076	1,669,710	1,669,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△87,676	8,538,370	△21,934	△21,934	8,516,436
当期変動額					
新株の発行		28,512			28,512
自己株式の取得	△7	△7			△7
剰余金の配当		△119,747			△119,747
当期純損失(△)		△11,439			△11,439
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,018,905	1,018,905	1,018,905
当期変動額合計	△7	△102,682	1,018,905	1,018,905	916,222
当期末残高	△87,684	8,435,688	996,970	996,970	9,432,658

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	9,429,216	94.2
IoT/AIソリューション事業	442,254	130.2
メディアソリューション事業	5,657,959	98.8
合計	15,529,429	96.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	3,246,164	20.2	2,339,342	15.1

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。